

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	55,400人	保護率	0.68%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	0.40/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	0.06/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.03/月				
就労・増収率（%）	0				
任意事業等の実施状況（令和5年度）					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none">委託（滝沢市社会福祉協議会）自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none">就労準備支援担当者1名を専任で配置。面談を細やかにし、利用者のプランを作成し対応。ハローワークや関係機関と連携しながら、利用者に向った仕事を探したり、面接練習等も行っている。
事業費	5,249千円
その他特記事項	

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- 自立相談機関において、経済的に困窮している方向けの、就労についての幅広い相談窓口へのニーズが高まっていた。就労に向けての相談や他機関へつなぐことで就労準備支援の事業の必要があったことから、事業実施することを決定した。

部内調整
【12ヶ月前】

- 課内で実施を検討し、部内で協議して実施の方向とした。
- 委託費の予算課題があったが、支援事業の国の補助金活用ができることから、予算要求を行うこととした。

庁内の財政部
局との調整
【6ヶ月前】

- 予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果、補助金の有無についての確認があった。
- ⇒県内で事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。さらに上記通り補助金についての説明も行い理解を得られた。

委託先の検討
【6ヶ月前】

- 委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた滝沢市社会福祉協議会への委託を検討。
- あわせて、家計改善支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、3事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和4年4月 事業開始

事業実施

- 実績：利用者4名、就職者1名（令和4年度）
- 支援事業に参加することで、就労の意識が高くなり、前向きな姿勢が見られようになった。
- 日時を約束して面談することにプレッシャーを感じるケースもあり、個別に合わせたケース対応が必要。